

経営比較分析表（令和元年度決算）

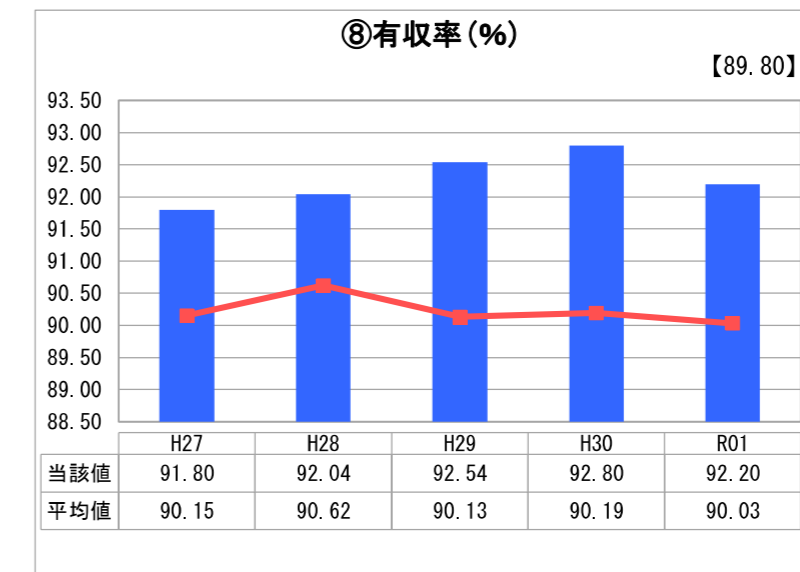
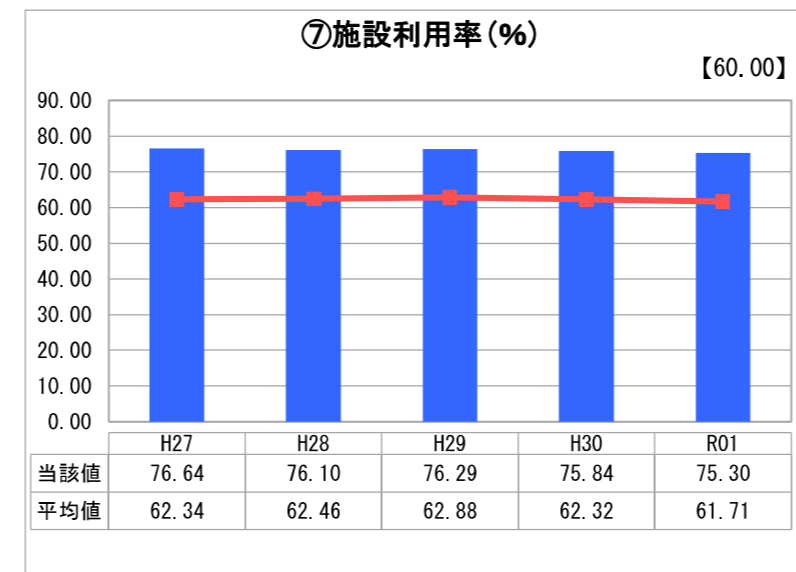
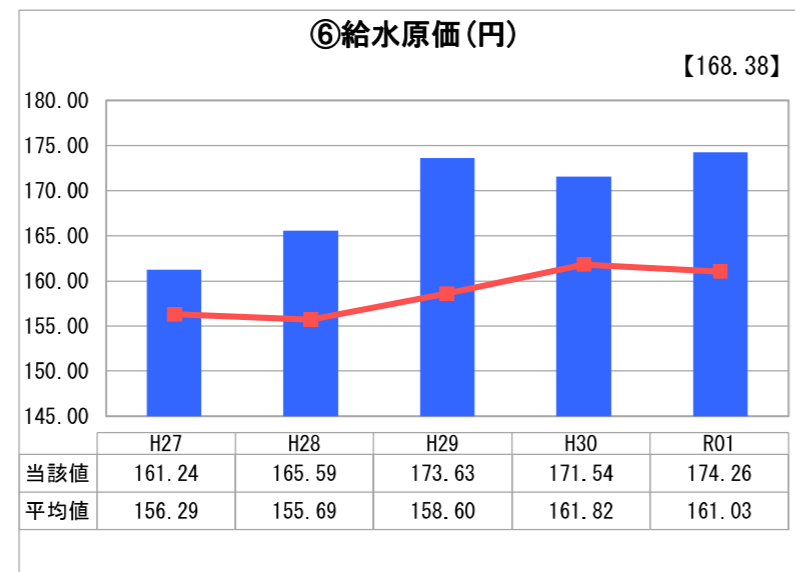
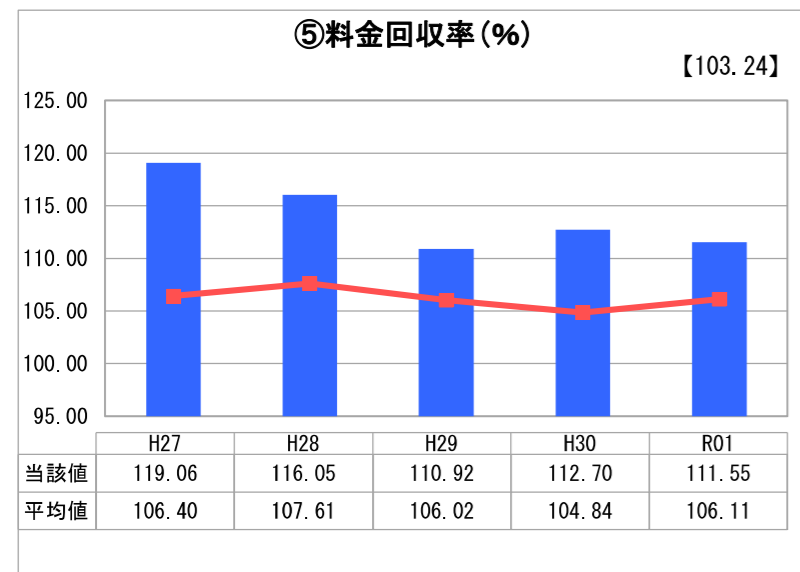
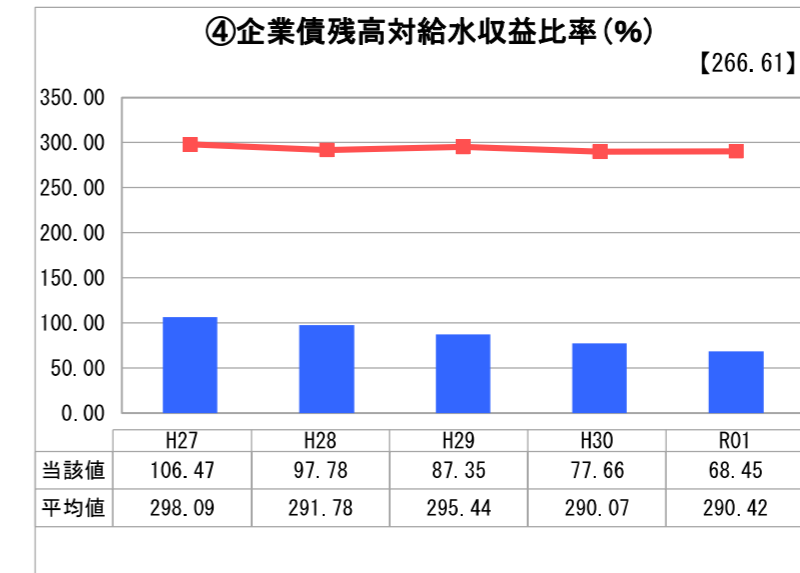
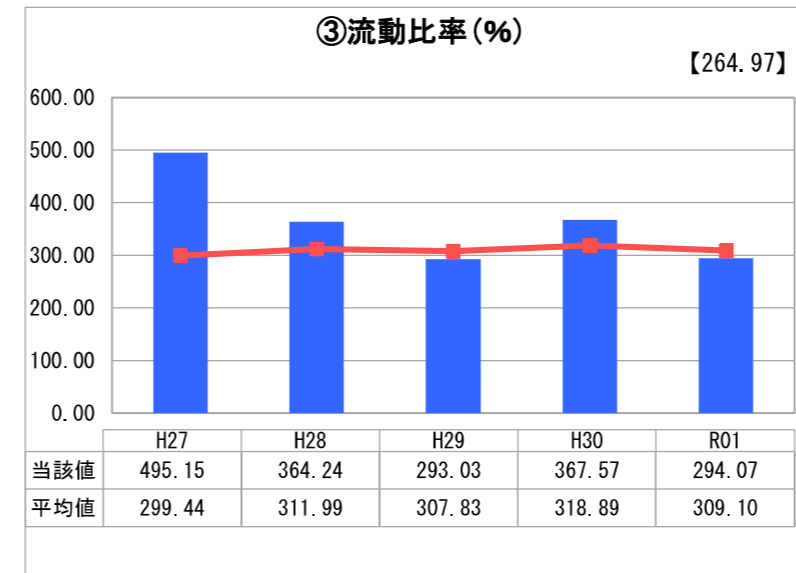
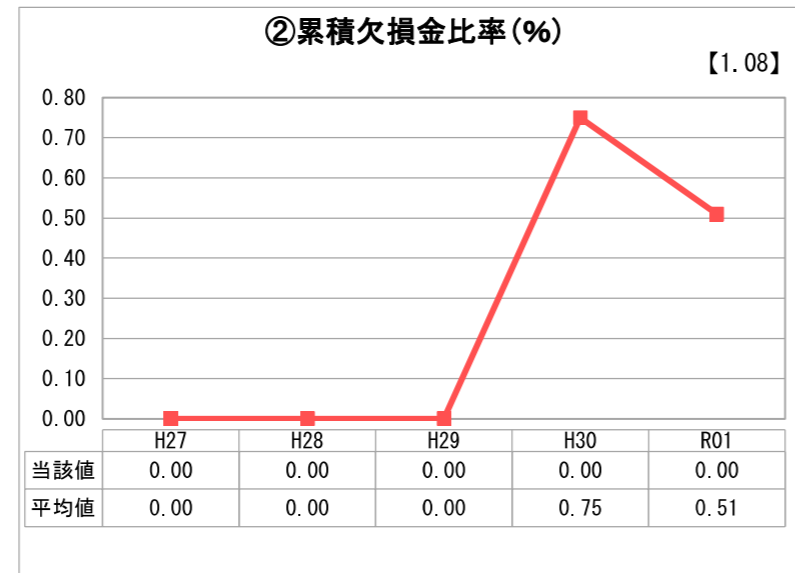
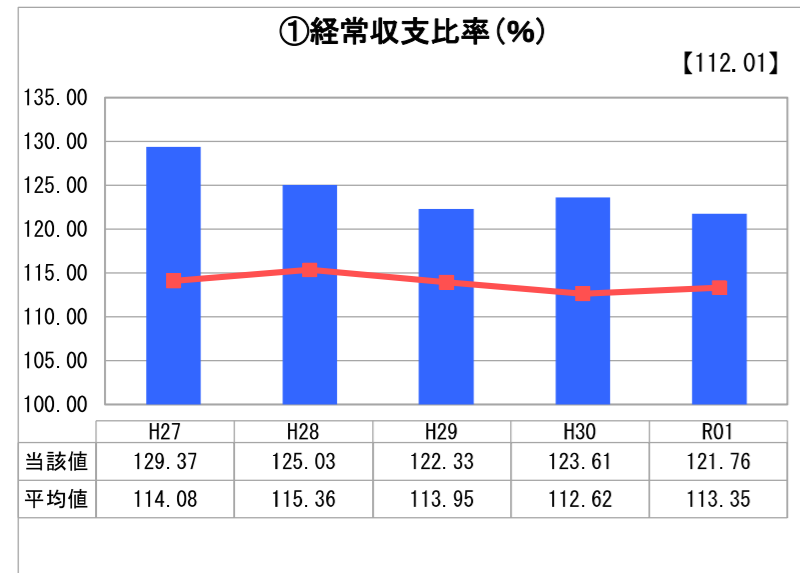
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	89.47	99.93	2,981	

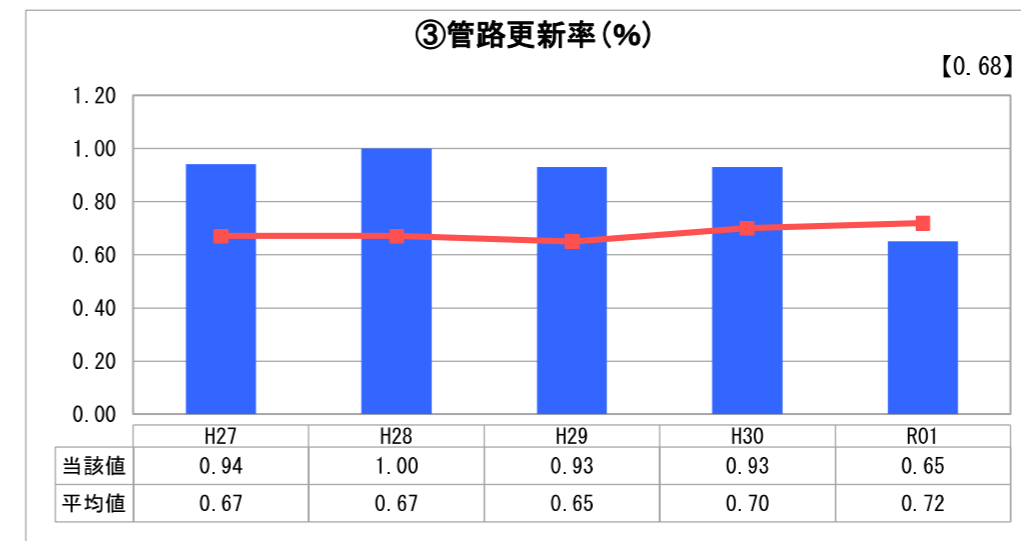
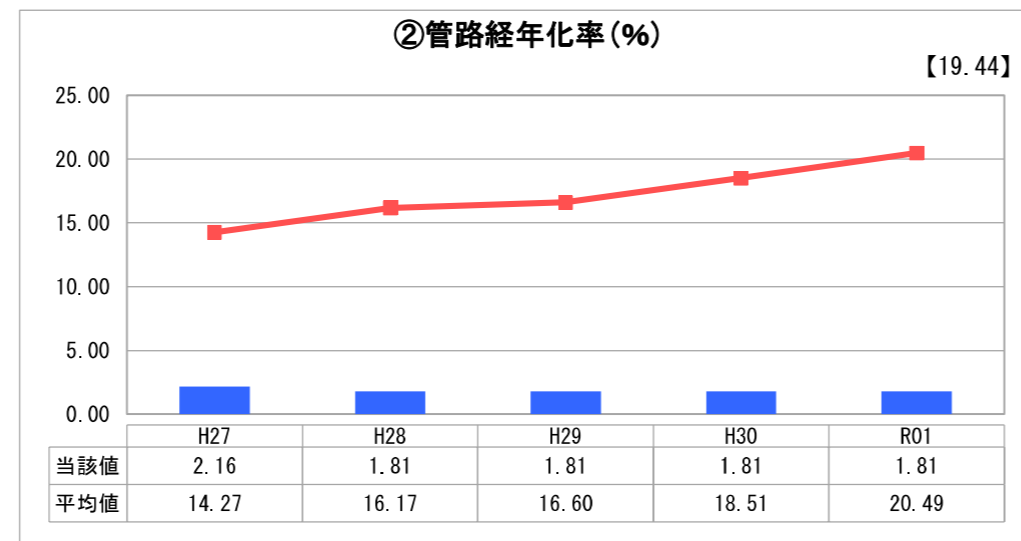
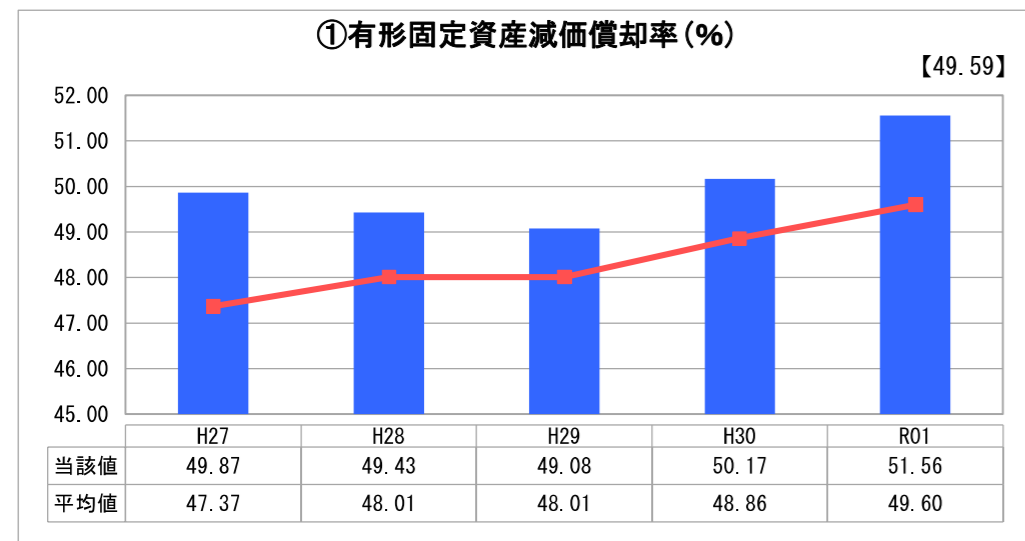
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
153,066	82.41	1,857.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
152,759	82.41	1,853.65

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
過去5年間100%を大きく上回っており、単年度収支が常に黒字であることを示している。また、類似団体平均、全国平均のいずれも上回っており、健全な経営を維持している。
- ② 累積欠損金比率
過去5年間発生していないため0%である。
- ③ 流動比率
100%を大きく上回り、短期的な債務に対する支払い能力を十分備えている。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
企業債に依存することなく、施設の更新を実施しており、類似団体平均、全国平均よりも低い水準となっている。
- ⑤ 料金回収率
100%を上回っており、給水費用を料金収入で賄えている。
- ⑥ 給水原価
類似団体平均、全国平均のいずれも上回っていることから、引き続き経費削減に努める必要がある。
- ⑦ 施設利用率
過去5年間横ばいで推移し、類似団体平均、全国平均のいずれも上回っていることから、施設を有効に活用できている。
- ⑧ 有収率
昨年度より減少したが、漏水調査等の取り組みによって、92%台を維持しており、類似団体平均、全国平均のいずれも上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均、全国平均を若干上回って推移していることから、引き続き財源の確保に努め、計画的に施設の更新を行っていく必要がある。
- ② 管路経年化率
類似団体平均、全国平均よりも低い水準で推移しており、法定耐用年数を超過した管路は少ない状況となっている。
- ③ 管路更新率
令和元年度は、類似団体平均、全国平均を下回ったが、管路以外の更新費用とのバランスを見ながら、計画的な更新を実施している。

全体総括

経営の健全性や効率性については、各指標において類似団体平均、全国平均と比較すると概ね良好な水準となっており、総合的に勘案すると健全な経営状況にある。

老朽化の状況については、管路経年化率が類似団体平均、全国平均よりも低い水準で推移し法定耐用年数を超過した管路は少ない状況となっているが、施設の老朽化が進んでいるため、更新投資の増加が見込まれる。

引き続き、経費削減に取り組み、将来を見越した健全な経営に努め、水道施設の更新を実施していく必要がある。

経営比較分析表（令和元年度決算）

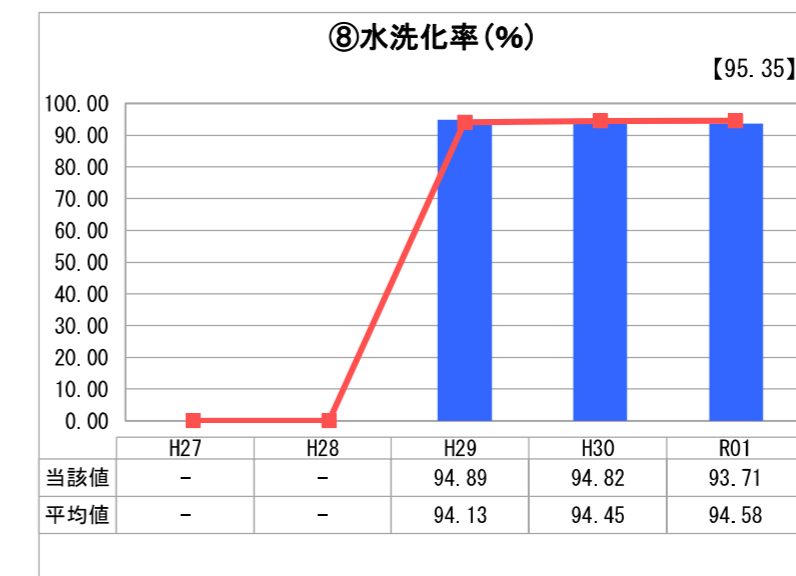
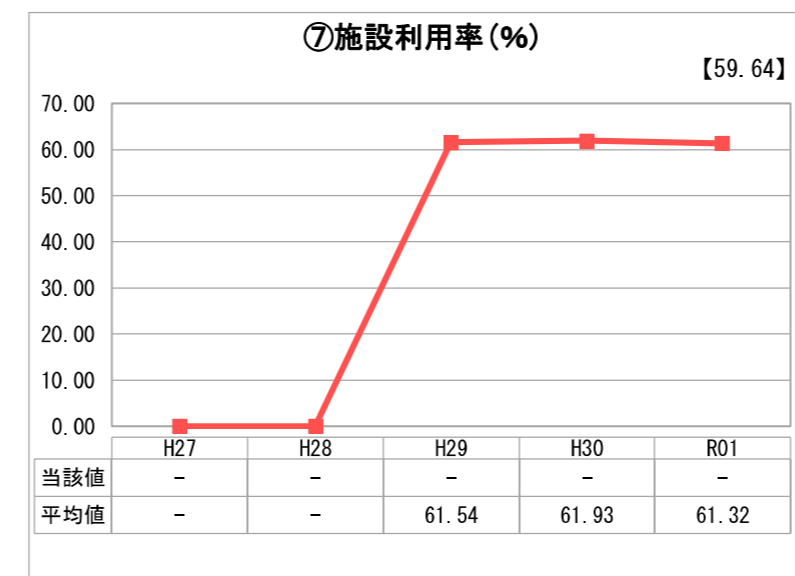
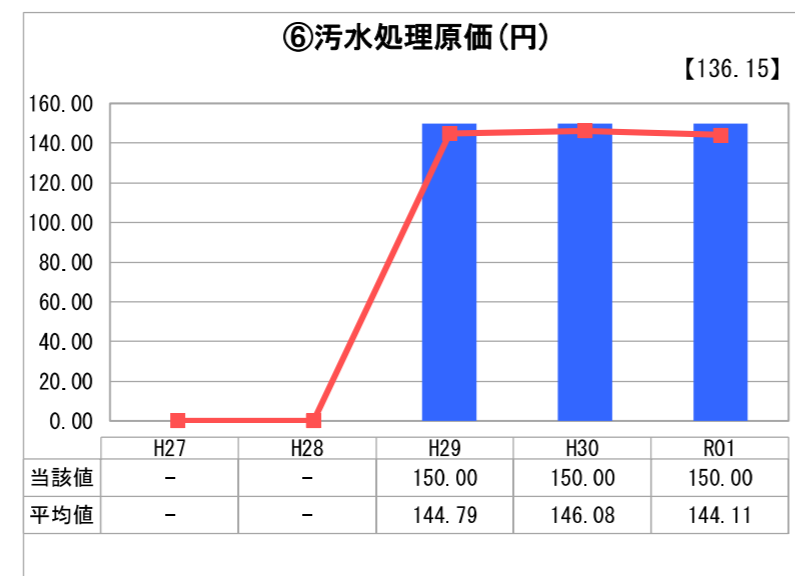
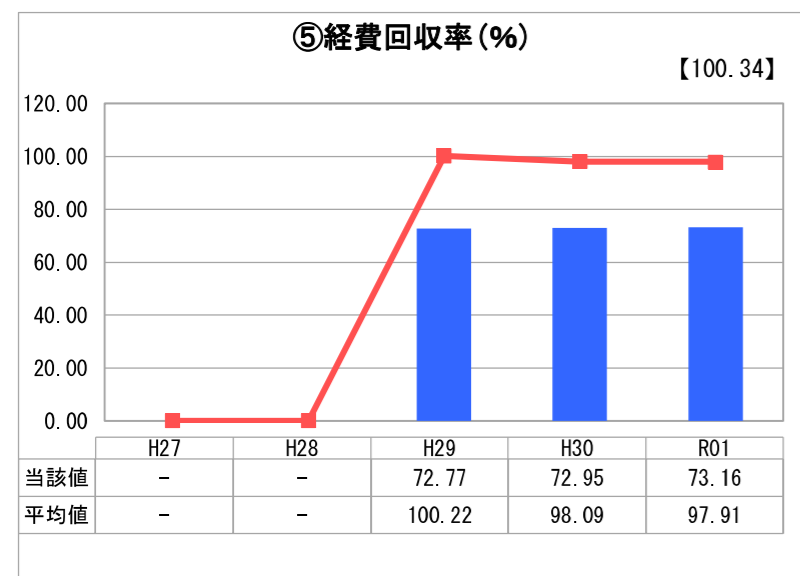
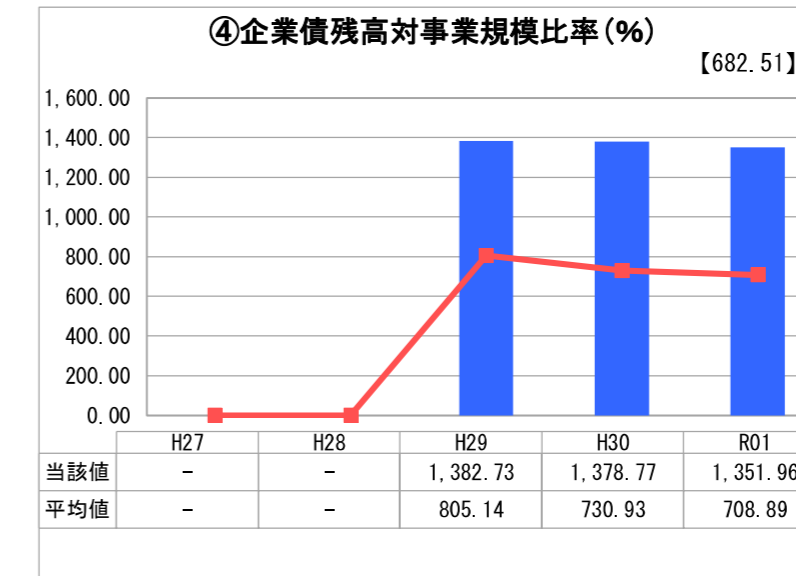
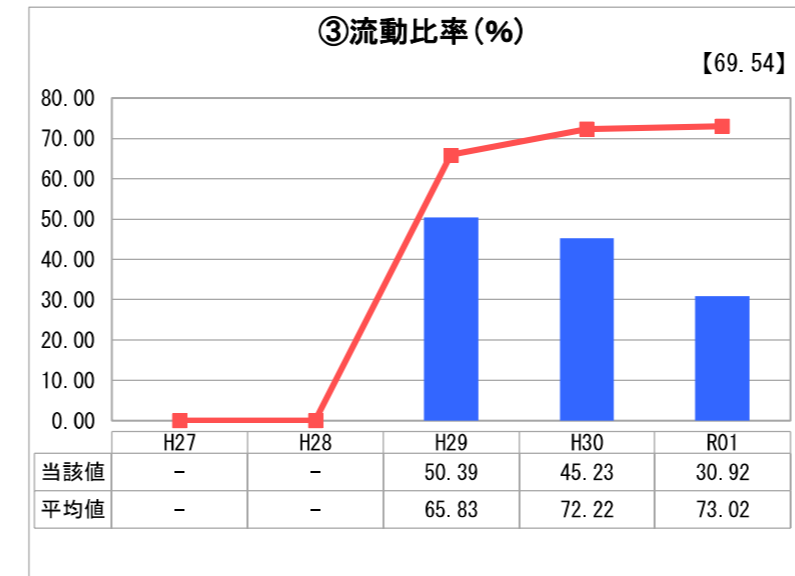
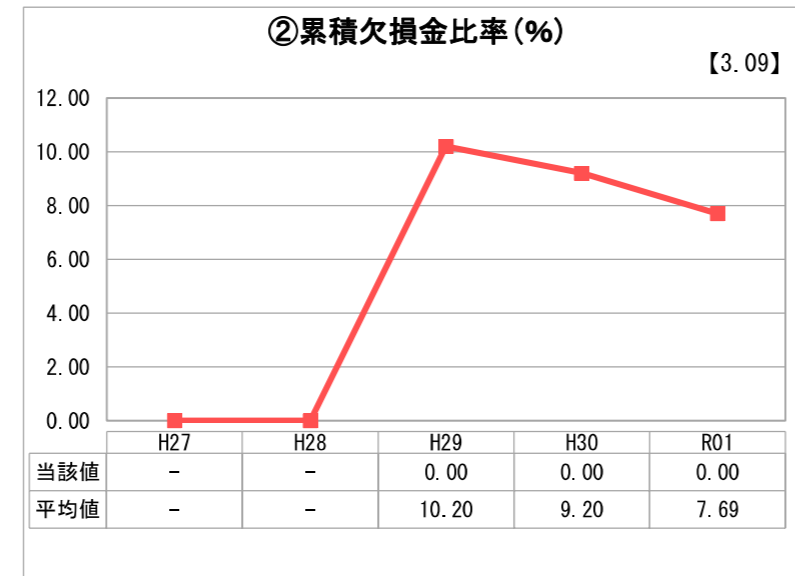
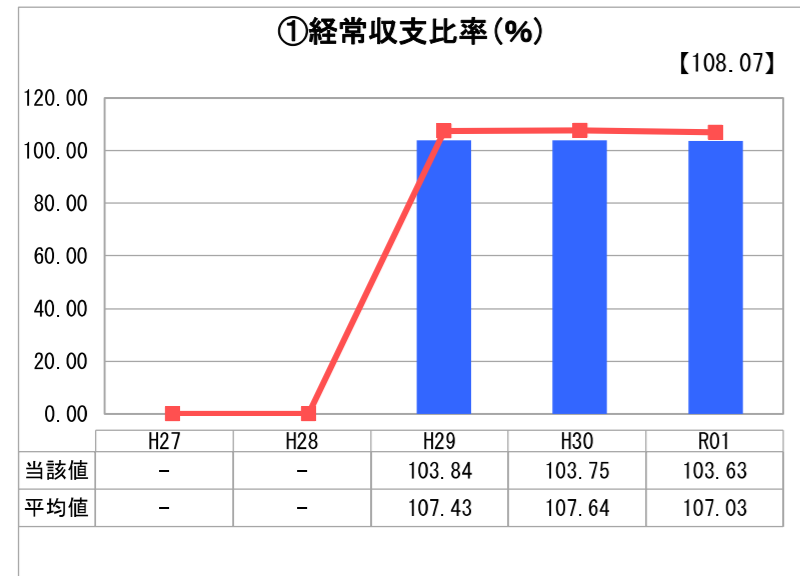
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.02	69.26	77.58	1,870

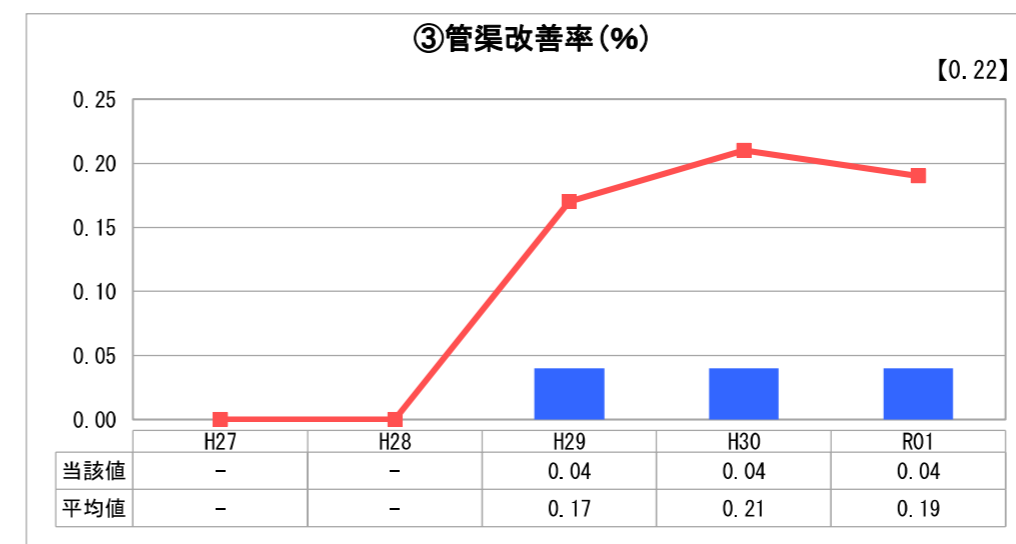
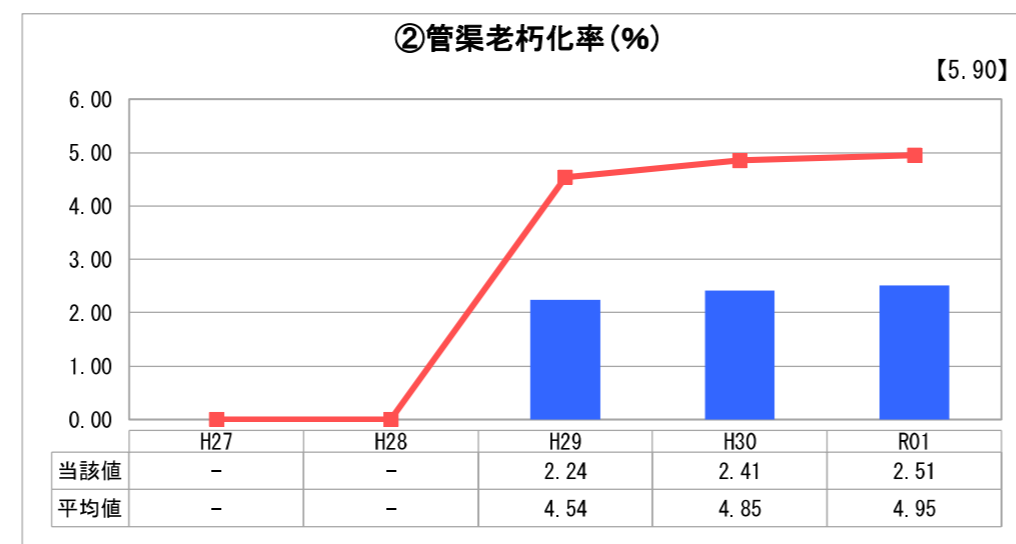
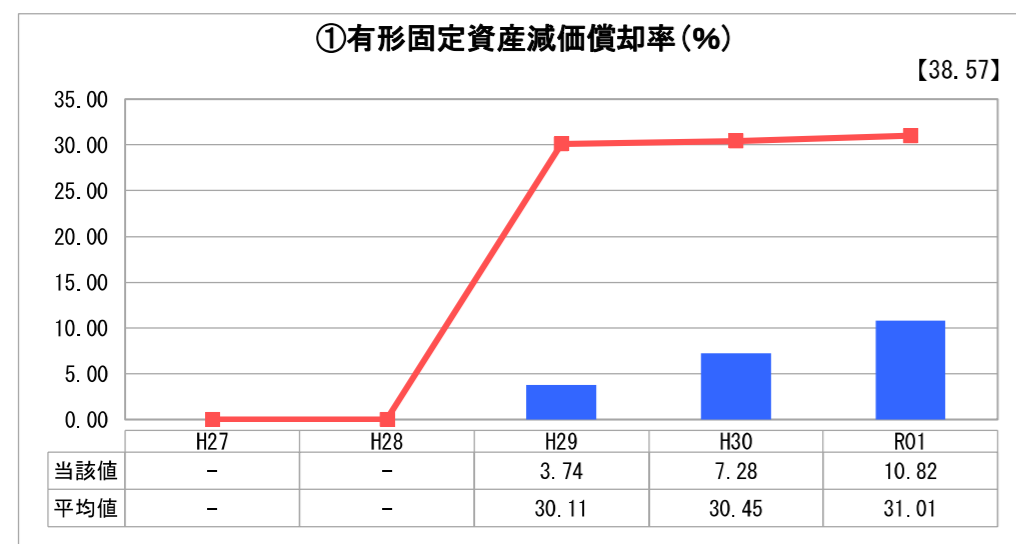
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
153,066	82.41	1,857.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
105,866	18.68	5,667.34

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
100%を超えているものの、経費回収率が100%を下回っており、黒字化は一般会計からの繰入金によるものである。引き続き費用の削減に加え使用料水準の適正化が必要である。
- ② 累積欠損金比率
過去3年間発生していないため0%である。
- ③ 流動比率
100%を大きく下回り、類似団体平均及び全国平均よりも低い数値になっている。企業債償還金が必要な要因となっていることから、投資計画の見直しや収益拡大に繋がる対策を講じる必要がある。
- ④ 企業債残高対事業規模比率
企業債残高の減少により改善しているものの、依然として類似団体平均及び全国平均を大きく上回っている。各年の償還額を限度とした新規借入や使用料水準の適正化が必要である。
- ⑤ 経費回収率
昨年度と比較し0.21ポイント改善したが、依然として類似団体平均及び全国平均よりも低い状況にある。汚水処理費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥ 汚水処理原価
類似団体平均及び全国平均を上回っている。費用の削減について検討を続け、処理原価を現状よりも低額に抑えられるよう努めていく。
- ⑧ 水洗化率
類似団体平均及び全国平均を下回っている。未接続世帯への周知など、接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは、平成29年度から地方公営企業法を一部適用した際、平成28年度までの償却累計額相当分を資産価格から差し引き、企業会計移行初年度に新たに資産を取得したものとみなして帳簿価格としたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。
- ② 管渠老朽化率・③ 管渠改善率
耐用年数(50年)に達した管渠が少なく、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。ただし、本市の公共下水道事業は昭和63年頃から急速に整備を進めており、これから耐用年数を経過する管渠が増加するため、改築更新費用の平準化や、財源の確保について検討し、適切に管渠等施設の維持管理及び長寿命化に取り組む必要がある。

全体総括

経費回収率が100%を大きく下回っていることから、使用料水準の適正化に取り組む必要がある。今後は、既設管渠が徐々に耐用年数を経過し始めることから、計画的に改築更新に取り組む、費用の平準化及び削減に取り組んでいく。

また、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表により、本市の経営状況や資産等を正確に把握するとともに、平成30年度を計画初年度とする経営戦略を基に経営課題に適切に対応し、公営企業経営の原則である独立採算の実現に向け、より一層の経営の効率化及び健全化を図っていく。

※平成29年度から地方公営企業法を一部適用し企業会計に移行したため、平成28年度以前の指標は表示していない。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

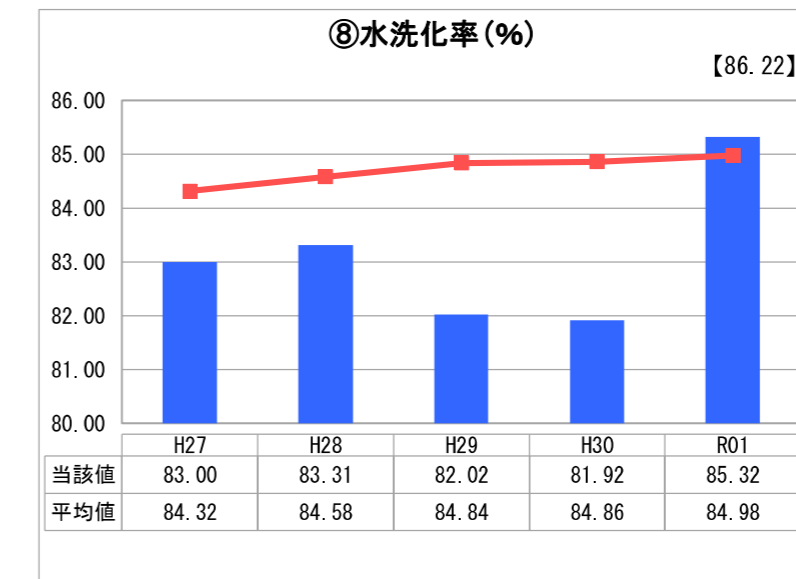
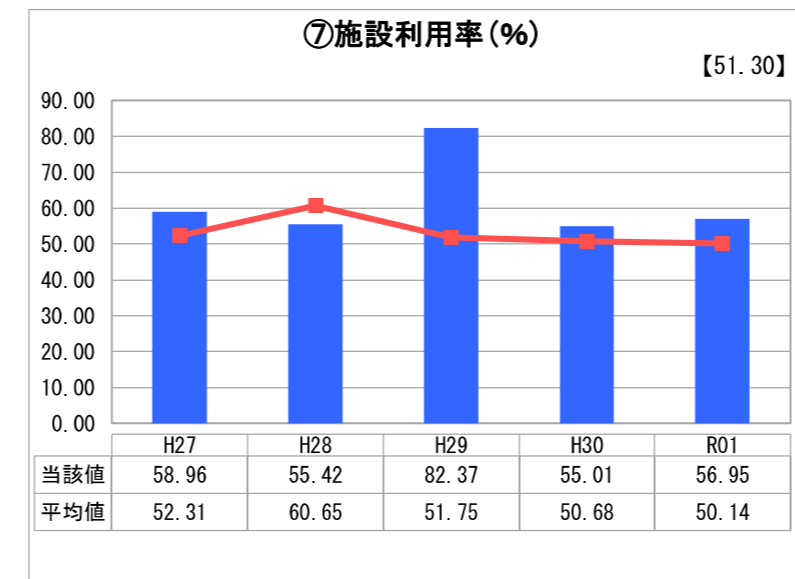
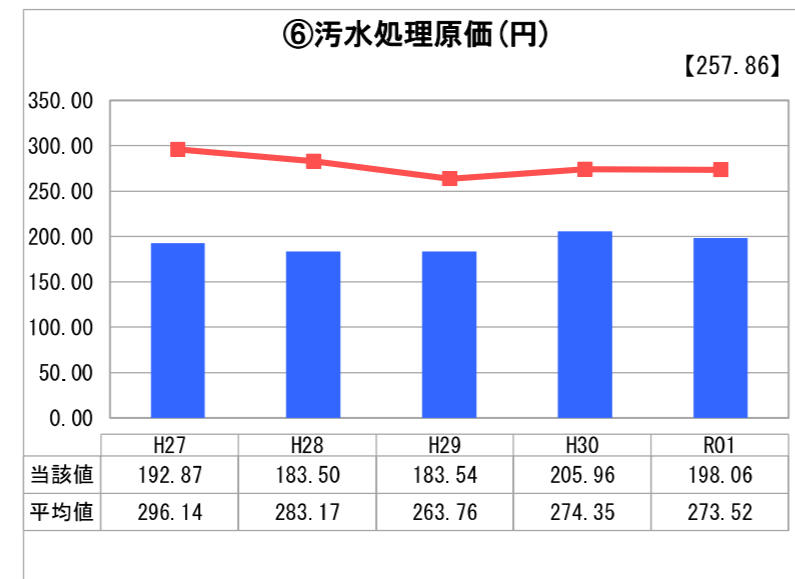
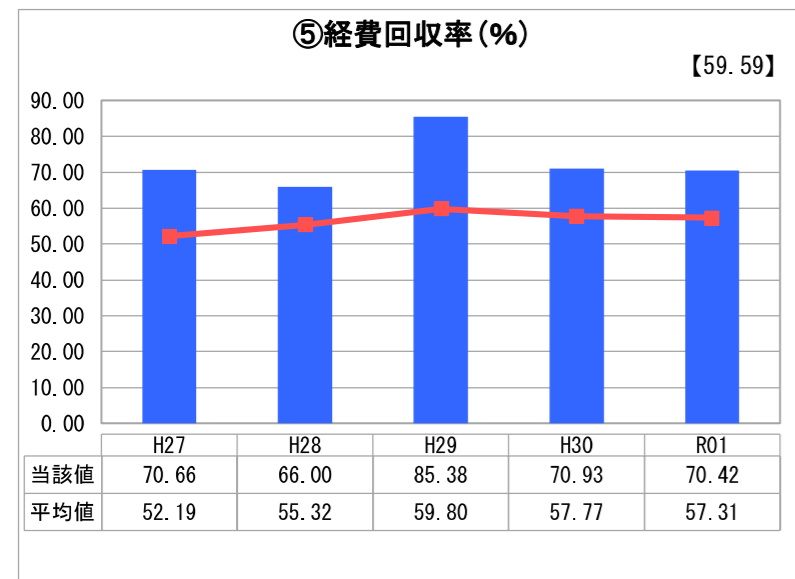
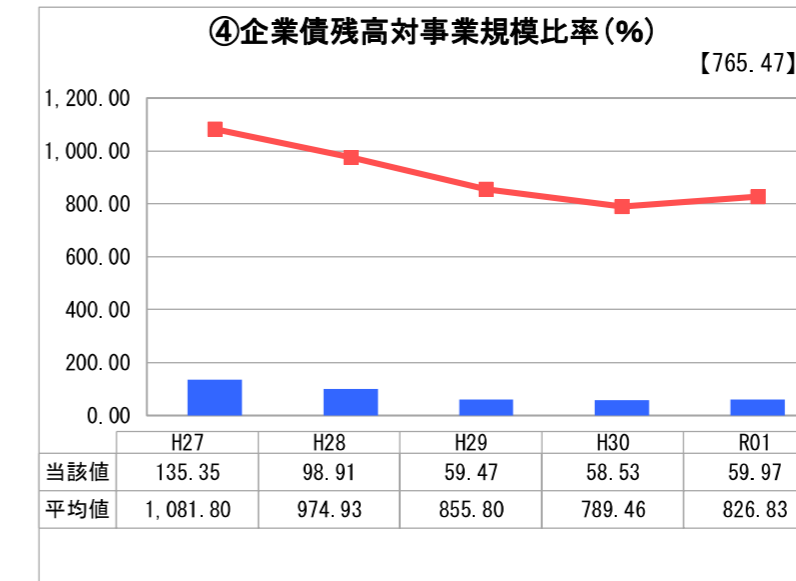
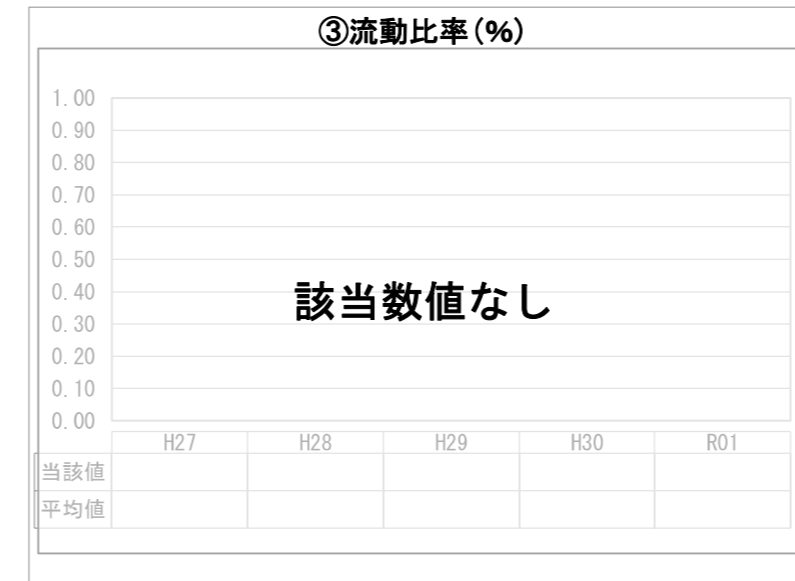
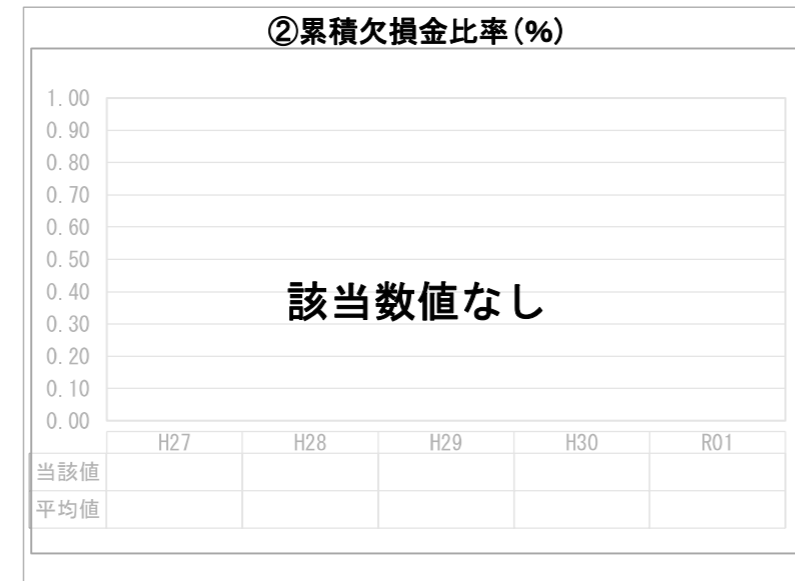
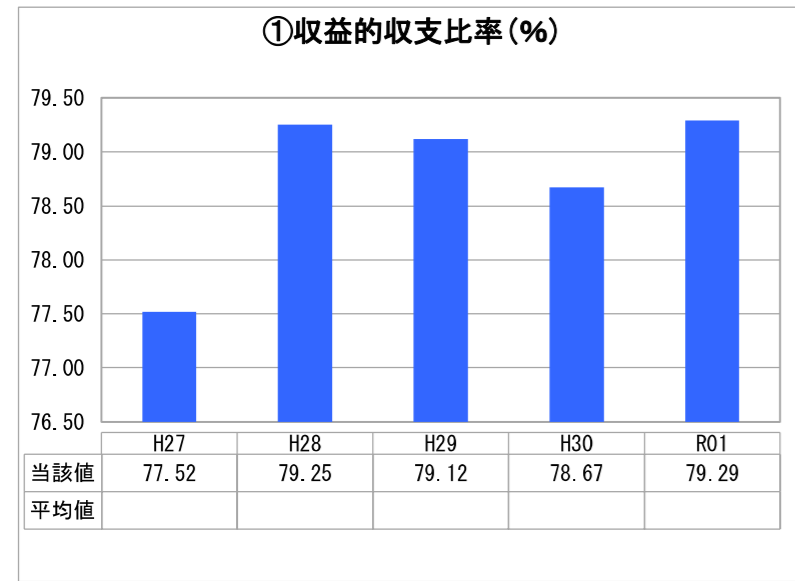
埼玉県 久喜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.60	100.00	3,718

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
153,066	82.41	1,857.37
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,625	17.28	672.74

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

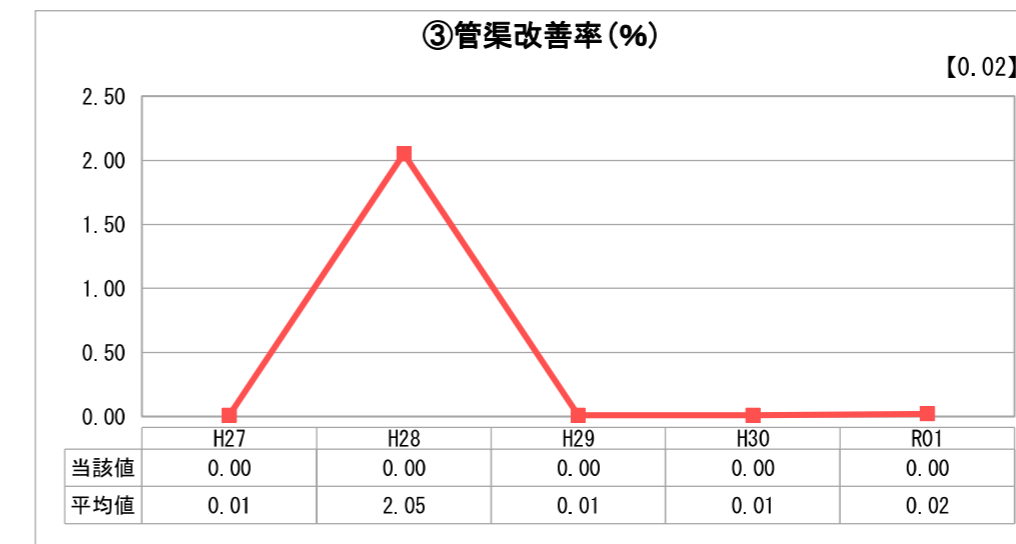
1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
平成27年度から同程度の水準は保っているものの、100%を下回っている。使用料水準の適正化についての検討等、財源確保に努める必要がある。
- ④企業債残高対事業規模比較
全国平均及び類似団体平均よりも低く、良好に推移している。引き続き、企業債発行の抑制と使用料水準の適正化に努める。
- ⑤経費回収率
全国平均及び類似団体平均を大きく上回っているが、所有する処理施設が多く、多額の汚水処理維持管理費が生じているほか、人口減による使用料収入の減が見られ、100%に達していない。更なる費用の削減に加え、使用料水準の適正化が必要である。
- ⑥汚水処理原価
全国平均及び類似団体平均との比較では低額であるが、使用料での回収が難しい額である。今後も、維持管理方法の見直し等を通して、更なる費用の削減に努める。
- ⑦施設利用率
施設の処理能力に余剰が生じているため、農業集落排水処理区域の統廃合や、公共下水道への接続を含め、各施設の維持管理及び改築更新のあり方を検討する必要がある。
- ⑧水洗化率
令和元年度に水洗化率の改善が見られたが、全国平均と比較し低い水準となっている。引き続き未接続世帯への接続促進に取り組む。

2. 老朽化の状況について

- ③管渠改善率
本市の農業集落排水事業は、昭和62年度に着手していることから、耐用年数(50年)は経過しておらず、管渠の更新の必要はない。しかし、経年劣化による機能不全が懸念される施設及び設備はある。将来的に増大することが予想される改築更新費用に対して、財源の確保や、費用の平準化について検討し、管渠等の維持管理及び長寿命化に向けて、今から備える必要がある。

2. 老朽化の状況



全体総括

収益的収支比率や経費回収率が100%に満たない状況にある。これは、人口減少による有収水量の減に伴う収益の減少に加え、所有する施設が多く維持管理に多額の費用を要していることが要因と考えられる。

このことから、使用料体系の見直しを含めた使用料水準の適正化や農業集落排水未接続世帯への接続促進を図り、財源の確保に努める。同時に、老朽化した施設の計画的な改修や農業集落排水の公共下水道への接続を進め、経費削減や効率的な事業を実施する必要がある。

また、経営状況を的確に把握するため、経営戦略を基に、本市の経営課題に適切に対応し、公営企業経営の原則である独立採算の実現に向け、より一層の経営の効率化及び健全化を図る必要があると考えている。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

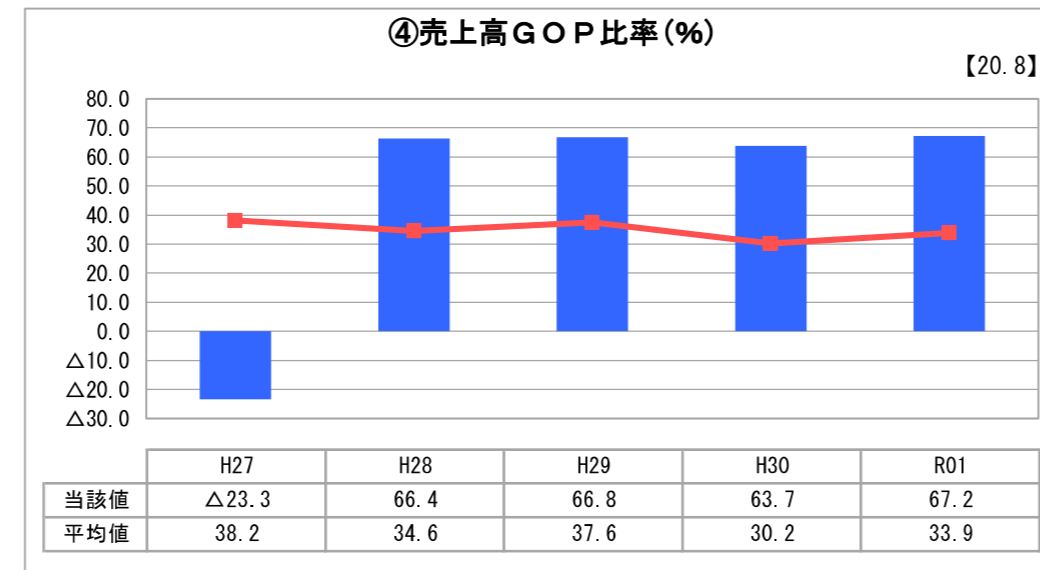
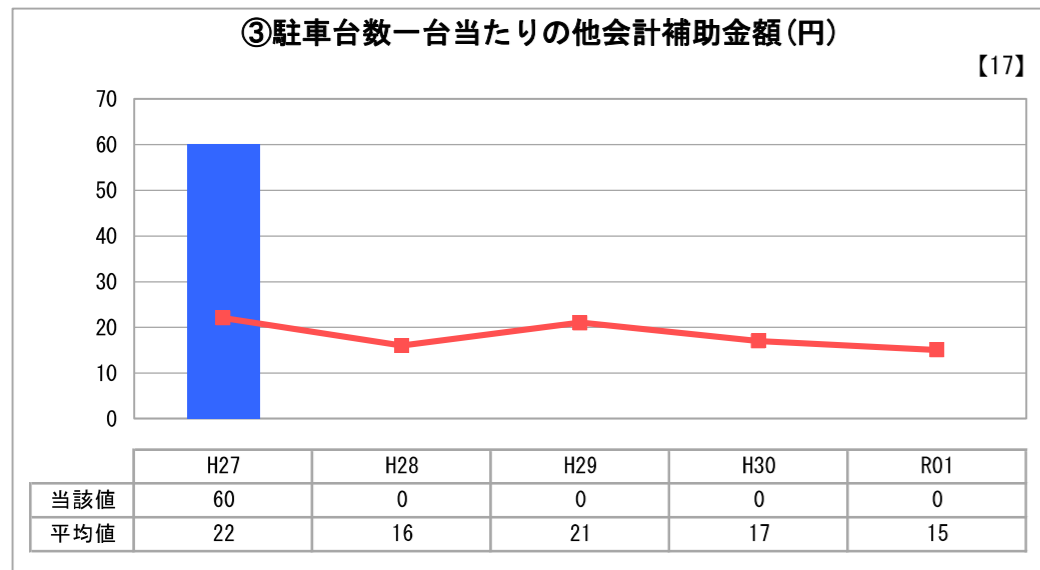
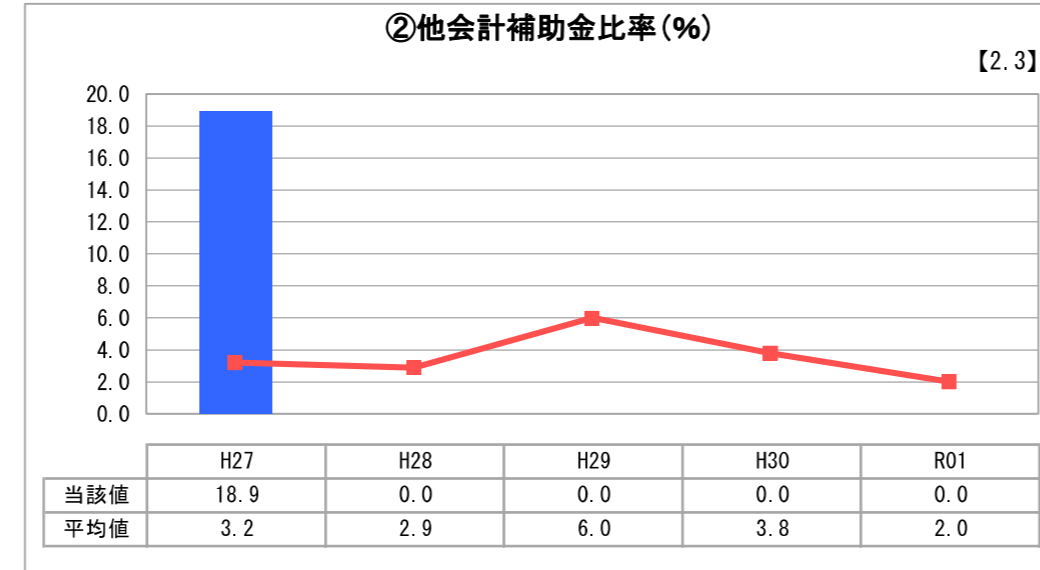
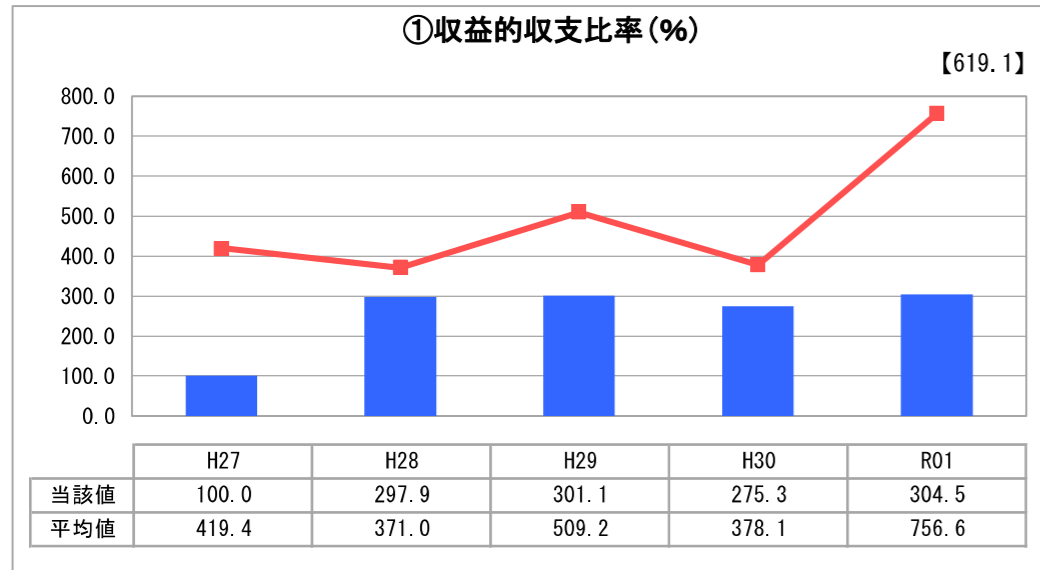
埼玉県久喜市 久喜市営駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A3B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	その他駐車場	広場式	23	

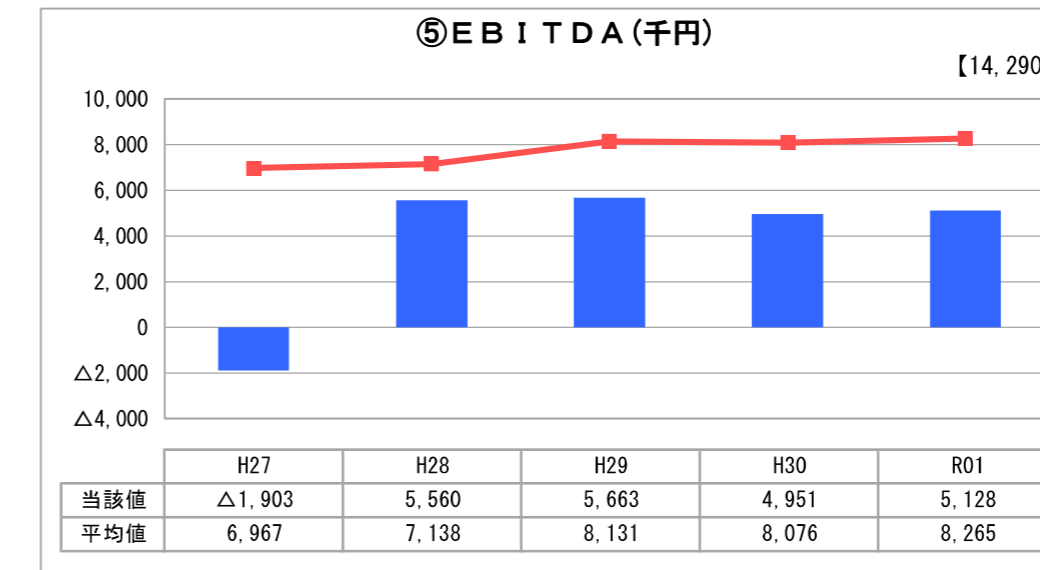
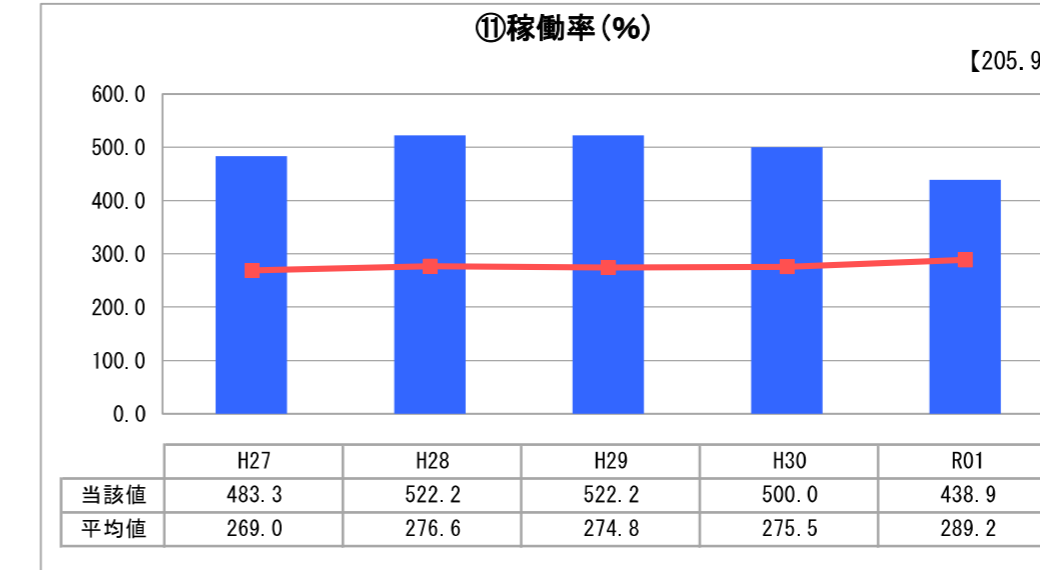
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	443
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
18	200	導入なし

グラフ凡例	
■	当該施設値（当該値）
—	類似施設平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

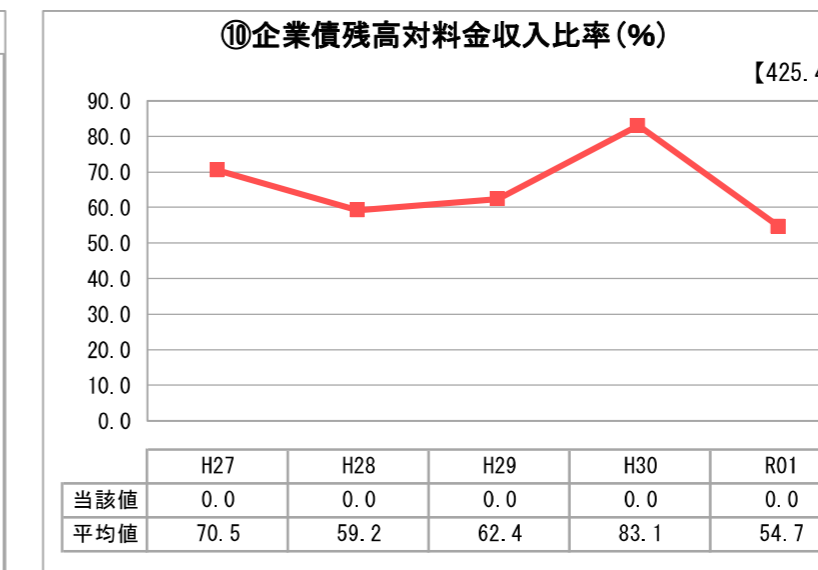


⑦敷地の地価(千円)

48,401

⑧設備投資見込額(千円)

0



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、100%を超えており健全性は確保されていると考えられます。②他会計補助金比率③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、平成27年度のみ、老朽化した市営駐車場の設備機器を更新したことで発生していますが、その他の年度では発生しておらず、概ね独立採算による運営となっております。④売上高GOP比率とは、施設の営業に関する収益性を表す指標ですが、当施設については、設備機器を更新した平成27年度以外は類似施設平均値の約2倍の数値で推移しており、安定的な収益性があると判断できます。⑤EBITDAとは、純利益から減価償却費などの影響を排除した指標であり、当施設については類似施設平均以下となっておりますが、設備機器を更新した平成27年度以外は、4,900千円以上で推移していることから収益性があるものと判断できます。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価却率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑦敷地の地価については、久喜駅に近く利便性の高い場所でもあり48,401千円となっております。⑧設備投資見込額については、平成27年度に大規模な設備更新を行ったことから、今後10年間は修繕料を見込んでおりません。⑨累積欠損金比率について、当施設については地方公営企業法非適用事業であるため指標は算出されません。⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高が無いため指標は算出されません。

3. 利用の状況について
 ⑪稼働率について、当施設については類似施設平均及び全国平均を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。当施設は、駅前商店街の利用客用に政策的に設置しているものであり、短時間（30分～2時間）での駐車場利用が多いことから稼働率も高くなっていると考えられます。なお、施設の規模を拡大することは、駅前という駐車場の位置の関係もあり土地の確保等困難であることから、考えておりません。

全体総括
 当施設については、自動車を利用する市民や、駐車場の確保が難しい駅前商店街の利便性向上を図るため、設置されたものであります。収益等の状況については、大規模な設備更新を行った平成27年度以外は安定した数値となっており、利用の状況として稼働率も高い水準にあることから適正な運用が図られているものと考えられます。また、現状として、短時間での利用者が多いこと、市営駐車場サービス券の売り上げが伸びていることから、設置の目的である駅前商店街の振興に寄与しているものと考えられます。※市営駐車場サービス券とは、駅前の登録商店が購入可能な当施設の2時間無料券で、一定額以上の買い物をした利用者に対して商店が交付するものです。